

中東アラブ諸国における民間部門の発展

序章

中東アラブ諸国における民間部門の発展

——研究の課題——

土屋 一樹

はじめに

中東アラブ諸国の経済成長率は2003年以降に好転した⁽¹⁾。政情不安が顕著であったイラクとパレスチナ自治区を除くと、2003年からの5年間の実質経済成長率は、平均で年5.8%であった。1993～1997年の平均成長率は4.2%、1998～2002年は同3.5%であり、2003年以降の5年間の成長率は1990年代以降でもっとも高くなったのである。

2003年以降の高成長の主な要因のひとつは、いうまでもなく原油価格の高騰（オイルブーム）である。1990年代終わりから反転した原油価格は、2003年頃から急激に上昇した。その結果、石油資源輸出国だけでなく、その他の中東アラブ諸国も高成長を享受した。主要な石油資源輸出国である湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council）加盟国（以下、GCC 諸国）とアルジェリア、リビアの2003年から5年間の平均成長率は7.2%を記録し、それ以前の5年間平均の3.2%を大幅に上回った⁽²⁾。それ以外の中東アラブ諸国についても、2003年から5年間の平均成長率は5.0%となり、それまでの5年間の平均成長率3.8%を上回った。

石油資源輸出国の経済成長は、石油部門だけでなく、非石油部門でもみられた。同諸国における非石油部門の成長率は、1998年からの5年間が年平均

4.3%だったのに対し、2003年以降の5年間は6.9%となったのである。つまり、中東アラブ地域における2003年以降の高成長は、石油部門に限ったことではなく、地域の経済全般に及んだ現象であった⁽³⁾。

中東アラブ諸国は、かつて1970年代のオイルブーム期に高成長を経験した。しかしながら、オイルブームが終焉すると各国はすぐに財政赤字や対外債務の累積に直面し、経済成長率は低迷することとなった。原油価格の下落は政府収入の大幅な減少をもたらした。公的部門中心の経済構造であった各国の経済は停滞を余儀なくされたのである。それに対して、2003年以降の原油価格高騰期には、多くの国で対内直接投資を含む民間投資が増加するなど、民間経済部門の拡大が注目を集めた。民間部門の成長は、近年の中東アラブ経済を象徴する現象となりつつある。

中東アラブ諸国において民間部門の発展が明確な共通課題となったのは、原油価格が低迷した1980年代後半以降のことである。1990年代になると、もはやオイルブームは過去のものとして認識されるようになり、各国で経済改革および外生収入に頼らない経済開発の追求が本格化した。なかには、エジプトのように1970年代半ばから民間部門の発展を指向していた国もあったが、中東諸国において実効的な経済制度改革が進展したのは1990年代以降であった。また、同時期は、各国で人口増加に伴う失業問題が深刻化した時期でもあり、もはや石油資源に依存した公的部門主導の経済開発体制では持続的経済成長は不可能であると認識されるようになったのである。その結果、1990年代以降の中東アラブ諸国では、国によって経済改革の速度に差異があったものの、民間部門を中心とする経済開発という方向性を共有するに至った。

これまでの中東アラブ諸国の経済改革は、マクロ経済不均衡の是正、国有企業の民営化、投資・ビジネス環境の改善といった市場経済メカニズムを円滑に機能させる基盤を確立することが中心であった。しかし、当然のことながら、経済改革によって民間部門が自動的に、また同じように成長するわけではない。各国は民間部門の発展を促すという共通の関心をもつものの、その実現には各国の経済構造や生産要素の蓄積といった、これまでの発展過程

に依存する部分も大きいだろう。そこで本書では、中東アラブ諸国を対象に、各国のこれまでの経済開発過程を踏まえたうえで、民間部門の発展状況と直面する制約を検討する。

本書の主な分析対象国は、GCC 諸国とエジプトである。中東アラブには計17カ国あることからすれば、本書の対象国はその一部にすぎず、検討対象国の偏りは本書の限界のひとつである。本書がGCC 諸国とエジプトに焦点をあてたのは、統計データの入手可能性とともに、それらの国が中東アラブ経済の典型的な特徴をもつ国であり、また地域の経済および開発政策に大きな影響をもつ国だからである。したがって、まずこれらの国を検討することが、中東アラブ地域の民間経済部門を研究する起点として適していると考えたのである。

次章以降の具体的な検討に入る前に、本章では、中東アラブ経済研究における本書の位置づけおよび視角を示すとともに、中東アラブ諸国の経済的特徴を整理する。以下、第1節において、既存研究の視点を要約し、本書の位置づけとねらいを述べる。第2節では各章の議論の基礎となる中東アラブ諸国の経済的特徴を概観し、第3節において各章の論点を紹介する。

第1節 本書の視角

1. 中東アラブ経済研究の潮流：既存研究の視点

これまでの中東アラブ諸国を対象とする経済研究は、その時々時代の状況も反映して、いくつかのアプローチに分類できる。なかでも近年まで主流となっているアプローチは、政治経済学的な視点から経済発展過程を分析するものである。多くの中東アラブ諸国は、権威主義体制の下、1980年代まで中央集権的な経済体制を敷き、公的部門主導の経済開発を指向していた。そのため、政権の意思決定は経済部門にも大きな影響を与え、各国の経済成果を

規定する主要な要因のひとつであった。それゆえ、政治・社会情勢と経済の相互作用を検討することは、現実の中東アラブ諸国の経済発展過程への理解を深めるうえで有効な方法のひとつであったと考えられる。たとえば、20世紀後半以降の中東アラブ諸国の経済発展過程についての政治経済学的なアプローチに基づく初期の研究としてAmin [1974]がある。同書は、中東アラブ9カ国の1945～1970年の経済開発過程を政治経済学的な視点から分析し、異なる初期条件をもつ各国が独自の発展過程をたどりながらも「貧困の近代化」という同じ問題を抱えるに至った経緯を明らかにした。なかでも、各国の政策と政府の能力について詳述し、政治的要因が経済成果に与えた影響を論じている。

また、Richards and Waterbury [2008]は1990年に第1版が出版されて以来、政治経済学アプローチによって中東地域の経済発展過程を包括的に論じた代表的な文献となっている。同書では、中東地域の経済発展は、社会構造の変革、統治体制と政策、政策の受益者の3つの要素の相互作用によって規定されてきたとし、各要素の特性と変化を詳細に検討することで20世紀後半以降の中東地域の経済発展過程を総合的に描きだしている。その際、中東諸国は基本的に共通の開発課題に直面していたとし、部門別の分析を中心としている。同書において国別に検討しているのは、1960年代の国有化政策と1990年代以降の経済改革についての部分であり、中東のいくつかの国について、国別に政策実施過程と成果を検討している。

1990年代になると、中東アラブ各国は本格的に市場経済メカニズムの導入を試み、構造調整と経済改革を実施するようになった。中東アラブ諸国も、多くの開発途上国と同様、国際開発金融機関などからの勧告に基づく経済改革を遂行するようになったのである。そのような状況変化のなか、Wilson [1995]は、開発経済学の標準的な分析手法によって中東諸国の経済構造を論じている。同書は、中東諸国の経済発展過程を経済学のツールを用いて検討することで、中東経済の一般性と固有性を明確にすることを目的としている。そのため、開発モデル、経済成長論、要素市場の生成、貿易の役割とい

った開発経済学の代表的なトピックに沿った検討と、石油と開発、イスラーム経済など中東諸国に特徴的な経済要因の検討という2つの側面から、中東諸国の経済発展過程を論じている。しかしながら、同書は、各国の統計データの不備のため、数量的な分析ではなく、事実に基づく定性的な分析アプローチを採用している。一方、Nugent and Pesaran eds. [2007] は、主にマクロ経済学の視点から、数量分析によって中東6カ国の経済成長要因を検討している。同書の分析は、部門別（金融市場、労働市場）および国別の両方の観点から行われ、多くの章において成長会計分析を用いて各国の成長決定要因を検討している。

近年の中東アラブ経済研究の傾向として、各国に共通する特定課題に焦点をあてた研究が多くなっていることがあげられる。たとえば、Noland and Pack [2007] は、グローバル化のもとでの労働市場を分析している。特に、現在の中東アラブ諸国は雇用創出という共通の課題に直面しているが、経済のグローバル化が進展するなかで、各国はどのような対応をしているのかを比較検討している。また、Nabli [2007] は、1980年代以降を対象に、2000年代前半までの経済低迷要因の解明と今後の経済成長実現に必要な改革を検討している。同書の分析は部門別（労働市場、投資、貿易）にマクロ統計データと政治経済学的なアプローチを組み合わせで行われ、各部門におけるさらなる改革の進展とガバナンス向上の必要性を共通課題としてあげている。それに対し、Galal ed. [2008] は、同様のアプローチを用いて、中東3カ国（エジプト、トルコ、モロッコ）の産業政策の実績を国別に評価し、今後の産業政策のあり方を提言している。

近年の研究潮流のもうひとつの傾向は、特定テーマに関するコンファレンスや研究プロジェクトの成果として、多くの研究書が刊行されるようになったことである。たとえば、現在中東諸国に関する経済研究の拠点となっている Economic Research Forum (ERF) では1995年から毎年、特定テーマに基づくコンファレンスを主催し、その成果を刊行している。また、世界銀行（世界銀行研究所）は、中東地域のシンクタンク10機関とともに、1996年に

Mediterranean Development Forum を形成し、18か月ごとにコンファレンスを開催し、成果を公刊している。それらのなかで、本書に関連するテーマを扱ったものとして、Handoussa ed. [1997], Sirageldin ed. [2002], Fawzy ed. [2002], Handoussa and Tzannatos [2002] がある。これらの研究に共通する問題関心は、変わりつつある中東諸国の社会・経済状況への理解を深め、また各国が共通して直面する課題をどう克服するかを検討する点にある。これらの研究の標準的な分析アプローチ方法は、各テーマに沿って地域全体の変化を整理した後、いくつかの国について、具体的に現状を検討し、政策インプリケーションを導くというものである。

さらに、現在、民間経済主体を対象とする調査データの蓄積・公開が進みつつあり、それらに基づいた研究が増えつつある。World Bank [2009b] では、世界銀行が中東アラブ諸国を含む世界各国で実施している企業サーベイを利用して、中東アラブ諸国の民間部門の現状を国際比較した。その結果、他地域に比べ中東アラブ諸国の民間企業のパフォーマンスは総じて低いことを明らかにし、民間部門発展のために一層の競争環境の整備が不可欠であると論じている。他方、エジプトの民間経済主体を対象とした Assaad ed. [2009] は、「エジプト労働市場パネル調査」に基づいて、労働市場の変化や零細企業部門の動向を分析している。同書の問題関心は、1990年代以降のエジプト労働市場の構造変化を捉えることであり、パネルデータを用いて教育、ジェンダー、若年層といった視点から各主体の変化を明らかにしている。

2. 本書のねらい

以上のように、これまでの中東アラブ諸国の経済研究アプローチは、経済発展過程の政治経済学的分析、経済成長要因のマクロ経済学的分析、特定テーマに関する経済分析の3つに大きく分類できる。そのなかで、本書は民間部門の発展問題を検討課題としている。特定テーマを設定して中東アラブ諸

国の経済状況を検討するという点において、本書は近年のアラブ経済研究の潮流に連なるものである。本書と関連するテーマで編纂された既存研究書として、前掲のものに加え、Shafik ed. [1998], Celasun ed. [2001], Togan and Kheir-El-Din eds. [2003] をあげることができる。これらのなかで、Handoussa and Tzannatos [2002], Shafik ed. [1998], Togan and Kheir-El-Din eds. [2003] は、中東アラブ諸国の労働市場と人的資源について、近年の失業問題の深刻化と労働市場の特徴を主に国別に分析している。また、Handoussa ed. [1997], Celasun ed. [2001], Fawzy ed. [2002] は、経済改革の進展にともなって市場経済体制が浸透しつつある中東諸国という観点から、政府の役割、国有企業の課題、競争的な市場環境への適応といったトピックについて、各国の状況を明らかにしている。これら既存研究の主なねらいは、従来の主要経済主体であった公的部門の市場経済体制への順応および変革の過程を分析するものと要約できるだろう。

それに対し、本書では民間経済主体の動向に注目する。これまでの中東アラブ諸国の民間部門を対象とする既存研究の多くは、前述のように、地域固有の制約要因、事業環境の整備、民営化政策の課題など、主に政策論の立場から民間部門の発展方策を検討している。そこでの問題関心は、未発展な民間部門の成長を促すには何が必要かを考察することである。それは、1990年代に地域各国で実施された経済改革の帰結と今後の政策課題を明らかにすることに主眼があったためだと考えられる。一方、本書では民間経済主体の動向に焦点をあてる。今後の中東アラブ諸国の経済成長においては、いずれの国も、民間部門が中心的な役割を担うことが不可欠となっている。しかしながら、これまで民間部門の具体的な発展状況についての知見は十分に蓄積されていない。そこで本書では、1990年代以降の経済改革期、なかでも2000年代を主な検討時期とし、中東アラブ諸国の民間部門の発展経過、成長制約要因、発展に向けた課題および取組みを考察することを目的とする。本書の問題関心は、中東アラブ諸国の民間部門はどのような発展過程を経て現在に至ったのか、という点にある。特に2000年代の中東アラブ諸国は、国際原油価

格の高騰により1990年代とは異なる経済環境に直面することとなった。それは1970年代に戻ったかのような莫大なオイルマネーの流入であった。しかしながら、2000年代の中東アラブ諸国は、以前とは異なる社会経済条件の中にある。すなわち、急激な人口増加にともなう労働力の拡大と、市場経済体制の浸透である。本書では、これら2000年代の中東アラブ諸国のマクロ経済状況を踏まえたうえで、各国の民間経済主体の発展過程と民間部門発展政策を明らかにし、また今後の研究課題を考察する。したがって、本書を中東アラブ諸国の経済研究の中に位置づけるならば、本書は1990年代以降の経済改革に関する研究の一端である。そのなかで、2000年代の経済状況の変化を念頭に、中東アラブ地域の民間部門の発展経過を捉え、今後の同地域の民間部門研究への端緒を開こうとするものである。

第2節 中東アラブ諸国の経済状況

本節では、本書の各章での分析の背景となる中東アラブ諸国の経済状況と民間経済主体を取り巻く経済環境を、統計データ、各種報告書、先行研究から概観し、中東アラブ諸国の経済的特徴を要約する。なお、中東アラブ諸国のなかには経済統計の整備・公開の進んでいない国もあり、本節の図表においてもすべての国について統計データがそろっている項目は少ない。そのため、本節の各項目での検討は、データの入手できる国のみを比較対象とする。

1. 中東アラブ諸国の経済成長率の推移

初めに中東アラブ諸国の1970年代以降の経済成長率を確認する。表1は、各国の5年ごとの平均成長率を示したものであるが、ほとんどの国で1970年代の成長率が相対的に高かったことが確認できる。なかでもGCC諸国の多くにとって、1970年代はオイルブームとともに国づくりの始まった時期で、

表1 中東アラブ諸国の GDP 成長率の推移

(単位：%)

	1971-75	1976-80	1981-85	1986-90	1991-95	1996-00	2001-05
サウジアラビア	16.7	6.8	-4.5	3.5	2.9	1.7	3.8
アラブ首長国連邦	67.0	16.3	-1.7	3.2	3.4	5.4	7.2
クウェート	-4.2	0.9	-4.4	1.3	17.1	-0.4	8.0
カタール	8.7	2.8	0.8	3.4	2.7	10.7	8.2
オマーン	10.6	12.3	14.1	3.0	5.9	3.3	4.7
バハレーン	5.2	10.7	-3.4	3.8	5.0	3.4	6.0
イエメン	-	-	-	-	6.1	10.4	4.2
イラク	9.1	12.7	-5.0	4.6	-2.5	11.2	-2.3
シリア	14.0	6.8	3.0	-0.4	8.2	5.0	4.7
レバノン	2.0	7.0	11.0	-14.8	12.9	3.7	2.3
ヨルダン	-0.2	13.8	4.7	-0.3	6.3	3.6	6.2
パレスチナ自治区	10.0	8.0	0.6	7.3	10.5	8.5	1.3
エジプト	5.2	7.9	8.9	6.1	4.6	5.2	4.6
アルジェリア	5.4	6.8	4.8	0.8	0.3	3.5	4.9
リビア	6.4	8.9	-3.1	-4.2	2.6	1.1	5.0
モロッコ	4.9	5.6	3.4	4.5	1.1	2.2	4.2
チュニジア	8.5	6.3	4.2	3.0	3.9	5.2	4.5

(出所) OIC (SESRIK BASEIND Database) より筆者作成。

当初の経済規模が小さかったこともあり、高い経済成長率を記録した。また、表1は5年間平均値となっているため表れていないが、年による変動が大きいのも1970年代の特徴である。天然資源輸出入が多い国や、レバノンやパレスチナ自治区のように紛争当事国となった国も含め、地域の多くの国で経済成長率は大きく変動した。

1980年代になると、ほとんどの国で経済成長率が低下した。特に1980年代前半は原油価格が下落傾向となったこともあり、主要原油輸出国はマイナス成長となった。1980年代後半以降は、紛争国を除けば比較的安定的な推移となったが、1970年代と比較すると、成長率は大きく低下した。

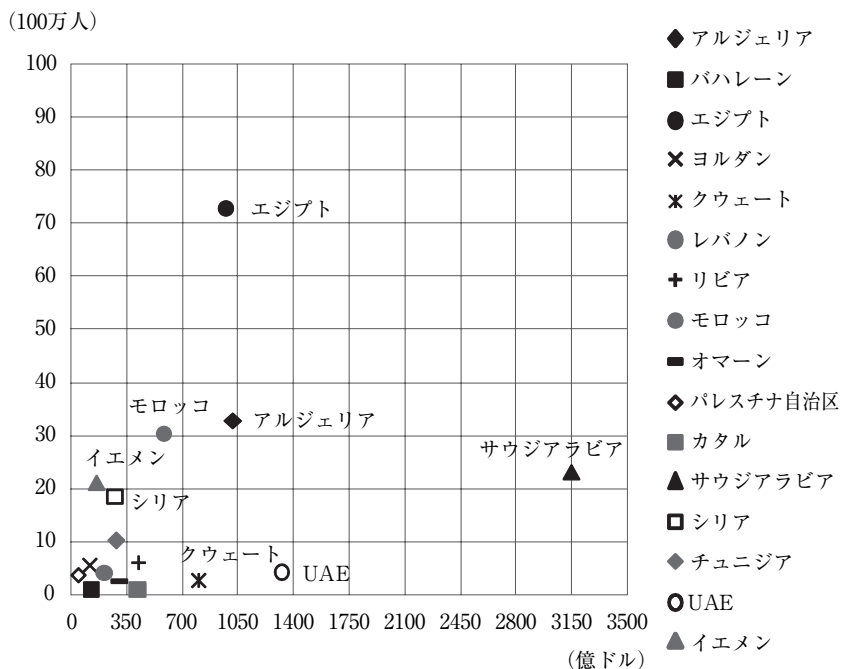
以上から、中東アラブ諸国の長期的な経済成長率の推移は、1970年代の高成長から1980年代前半に急降下し、その後は低迷期が続いたと要約できるだろう。しかしながら、2000年代になると、前述のように、多くの国で成長率

が好転した。2000年代の経済成長率の上昇は、1970年代ほどではないが、地域全体で見られる現象である。

2. 中東アラブ諸国の経済規模と石油資源

図1は2005年時点での中東アラブ各国の経済規模と人口の関係を図示したものである。中東アラブ諸国の約半数の国が人口500万人以下、GDP500億ドル以下であることがわかる。そのなかで、人口では7000万人以上のエジプトが、経済規模では3000億ドルを超えるサウジアラビアが中東アラブ諸国のなかで突出した「大国」である。また、その他の国では、経済規模でアラブ

図1 中東アラブ諸国のGDPと人口（2005年）

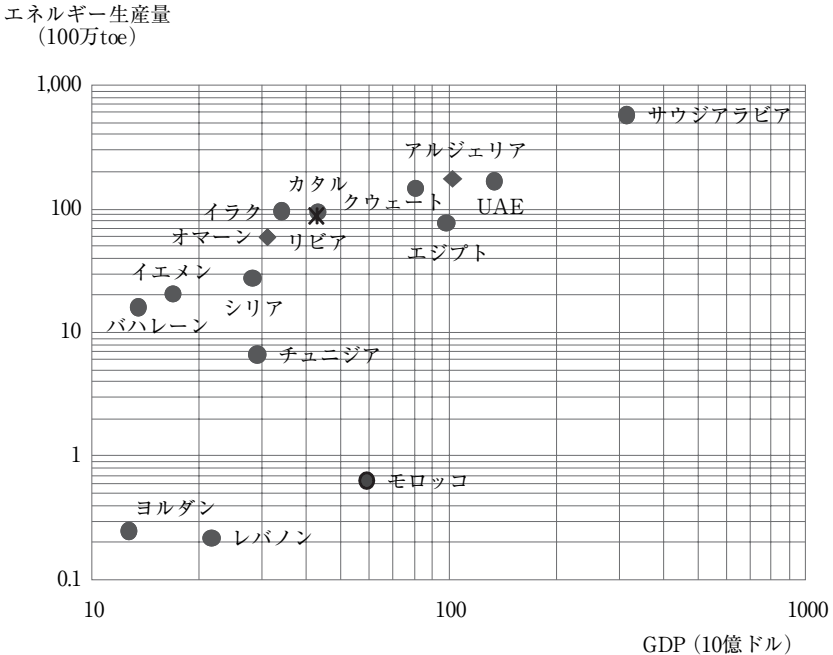


(出所) OIC (SESRIC BASEIND Database) より筆者作成。

首長国連邦とアルジェリアが1000億ドル以上、人口ではアルジェリアとモロッコが3000万人以上であり、アラブ諸国のなかでの中規模国と位置づけられるだろう。

中東アラブ諸国による2008年の原油産出量は世界全体の32%を占め、また確認埋蔵量は同54%と、豊富な石油資源が地域最大の特徴である。図2は中東アラブ各国の経済規模と石油資源産出量の関係を示したものであるが、石油資源をほとんどもたないレバノン、ヨルダン、モロッコ、チュニジアを除くと、石油資源産出量の多寡が各国の経済規模を規定する主な要因となっていることが読み取れる⁽⁴⁾。つまり、中東アラブ各国の経済規模は、人口や製造業の規模などよりも石油資源産出量によるところが大きいといえそうである。

図2 中東アラブ諸国の GDP とエネルギー生産量 (2005年)



(出所) 図1に同じ。

表2は各国の所得水準と1人あたり石油資源産出量の関係を示したものである。各国の所得水準は1人あたり石油資源産出量に比例する傾向がみられる。また、統計データのある15カ国のうち、低所得国に分類されるのはイエメンのみである。一方、GCC諸国はすべて高所得国に分類される。GCC諸国のなかでは、経済規模および石油資源産出量ではサウジアラビアが突出していたが、1人あたり所得水準では他のGCC諸国が高く、なかでもカタルは7万6000ドル（2007年値）、アラブ首長国連邦は4万3000ドル（同）とサウジアラビア（1万5000ドル）よりも大幅に所得水準が高くなっている。

以上から、中東アラブ諸国では石油資源産出量が経済規模および所得水準に大きく影響しているといえるだろう。それは2003年以降に原油価格が急激

表2 所得水準と1人あたりエネルギー生産量

	低所得	下位中所得	上位中所得	高所得
1toe 未満	イエメン	ヨルダン モロッコ チュニジア	レバノン	
1~10toe		エジプト シリア	アルジェリア	
10~40toe			リビア	サウジアラビア バハレーン オマーン
40toe 以上				UAE クウェート カタル

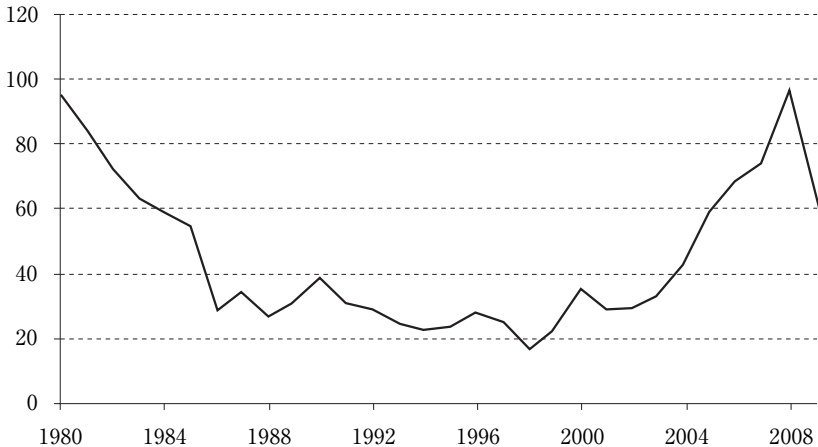
（出所） World Bank (<http://www.worldbank.org>) および IEA (<http://www.iea.org>) より筆者作成。

- （注） 1） 1人あたりエネルギー生産量は、原油、天然ガス、再生可能エネルギー（CRW、水力、太陽光、地熱）によるエネルギー供給量を各国の人口で割ったもの。エネルギー単位は、石油換算トン（toe）。人口およびエネルギー産出量は2006年値。
- 2） 所得水準は、2009年7月時点での世界銀行の分類による。2008年の1人あたりGNIで、975ドル以下を低所得、976~3,855ドルを下位中所得、3,856~1万1,905ドルを上位中所得、1万1,906ドル以上を高所得に分類。

な上昇傾向となったことでいっそう明白となった。1980年代後半以降低迷していた国際原油価格は1999年に反転し、2000～2002年は比較的安定的であったものの、2003年以降に明確な上昇傾向となり、オイルブームの再来となった（図3）。Al-Moneef [2006] は、2003年以降の原油価格高騰期について、1970年代のオイルブーム期と比較し、2003年以降の原油価格は徐々に上昇したため、高価格が中東アラブ経済に与えた影響は1970年代と異なっていると指摘している。2003年以降の原油価格の上昇には今後の需要拡大見通しも含まれていたため、石油部門への投資拡大が期待でき、また輸出収入の継続的な増加はインフラ整備など非石油部門への持続的な投資拡大を可能にするものであると論じた。一方、World Bank [2005] は、2000年代前半のオイルブーム期における石油資源輸出国の特徴として、過去のオイルブーム期と異なり、経常収支と財政収支が黒字基調を保っていることを指摘している。そして、それは石油資源輸出国の財政支出に対する慎重な姿勢を反映したものであると評価している。

図3 原油価格の推移（1980～2009年）

1バレルあたり
(2009年USドル)



(出所) BP (<http://www.bp.com>) より筆者作成。

表3は中東アラブ各国について、1980年と2005年時点の経済構造を比較したものである。まず1980年時点での経済構造をみると、GCC諸国を中心に石油資源産出量が多い国（産油国）はGDPに占める鉱工業の割合が高いものの、鉱工業のなかで製造業の占める割合は低くなっている⁽⁵⁾。すなわち、鉱業（石油）部門を中心とする経済構造であることが明確にみてとれる。それに対し、非産油国では、サービス産業が主要部門となっている。また、いずれの国においても農業部門は主要産業ではないが、シリア、パレスチナ自治区、エジプト、モロッコ、チュニジアでは農業部門がGDPに占める割合が14～20%と比較的高い。

各国の経済構造は2005年時点においても大きく変化していないが、GCC諸国では鉱業部門の割合が低下し、それに代わってサービス産業の割合が高

表3 部門別付加価値（% of GDP）

	1980年			2005年		
	農業	鉱工業（製造業）	サービス業	農業	鉱工業（製造業）	サービス業
サウジアラビア	1	64 (4)	35	3	58 (9)	39
アラブ首長国連邦	1	68 (4)	31	2	49 (12)	49
クウェート	0	71 (6)	29	0	62 (7)	38
カタール	1	70 (3)	29	0	68 (8)	32
オマーン	3	61 (1)	36	2	58 (8)	40
バハレーン	1	43 (11)	56	0	35 (11)	65
イエメン	—	—	—	10	43 (7)	47
イラク	5	65 (4)	30	7	64 (2)	29
シリア	20	16 (4)	64	21	28 (3)	51
レバノン	9	17 (12)	74	5	11 (12)	84
ヨルダン	5	16 (11)	79	3	23 (17)	74
パレスチナ自治区	14	20 (17)	66	8	14 (12)	78
エジプト	19	30 (14)	51	15	31 (17)	54
アルジェリア	9	47 (11)	44	8	53 (5)	39
リビア	2	67 (2)	31	3	74 (1)	23
モロッコ	20	22 (16)	58	13	21 (16)	66
チュニジア	17	27 (15)	56	12	26 (19)	62

（出所）表1に同じ。

くなっている。また、バハレーンを除く GCC 各国で GDP に占める製造業の割合が高くなった⁽⁶⁾。したがって、GCC 諸国では1980年以降に一定程度の経済多角化の傾向がみられるといえるだろう。

一方、非産油国は相対的に変化が小さいが、多くの国でサービス産業の割合がいつそう高くなった。そのなかで、製造業部門のシェアの拡大したのは、ヨルダン、チュニジア、エジプトである。非産油国の経済構造の変化は、国による差異が大きいことから、この間の各国の経済開発成果が一律でなかったことがうかがえる。

経済構造の変化について、Wilson [1995] は1980年代以降の中東アラブ諸国では明確な産業構造の高度化はみられなかったと指摘している。GCC 諸国では1970年代のオイルブーム期に近代産業の基盤となりうるインフラ整備が進展し、また政府主導によって経済多角化が推進されたが、石油関連産業以外での産業発展は進まなかった。また、エジプトを典型とする非産油国では、輸出指向工業化政策が模索されたものの、工業部門の担い手は国有企業が中心で、産業基盤は脆弱だったという。その結果、1990年代初めの中東アラブ諸国の経済構造は、一部に近代的な産業部門が存立しているものの、経済全般が近代化したわけではなく、伝統的な経済活動も並存していると指摘した。

表4は1990年代以降の石油関連品目の輸出割合を示したものである。上述のように中東アラブ諸国の貿易財部門は鉱業部門を中心とする国が多いが、それは輸出シェアでも同様である。データのそろそろ2000年および2005年において、石油資源をほとんど産出していないレバノン、ヨルダン、モロッコ、チュニジア、パレスチナ自治区を除くと、すべての国で石油関連品目が輸出額の大半を占めている⁽⁷⁾。1990年以降の推移では、多くの国で大幅な変動はみられないが、エジプトでは2003年に天然ガスの輸出が開始されたこともあり、石油関連品目の輸出割合が増加傾向にあることがわかる。

石油資源は一般に国有化されており、石油資源部門からの収入の主要な受取手は国家である。なかでも石油資源が主要な産業となっている国は、財政

表4 輸出総額のうち原油・石油製品・天然ガスが占める割合
(単位：%)

	1990	1995	2000	2005
サウジアラビア	－	86.8	91.5	89.5
アラブ首長国連邦	－	－	76.2	44.6
クウェート	92.3	94.7	93.3	71.8
カタール	－	80.2	89.5	83.7
オマーン	91.9	78.6	82.5	84.4
バハレーン	－	52.3	72.5	76.1
イエメン	－	－	94.7	92.1
イラク	－	－	97.0	96.4
シリア	－	－	76.4	67.7
レバノン	－	－	0.2	0.3
ヨルダン	0.0	0.0	0.0	0.2
パレスチナ自治区	－	－	0.9	3.7
エジプト	－	35.8	40.9	50.7
アルジェリア	－	95.1	98.1	98.4
リビア	－	－	－	－
モロッコ	－	2.2	3.7	5.1
チュニジア	17.3	8.5	12.1	12.9

(出所) UN ComTrade (<http://comtrade.un.org/db/>) より筆者作成。

(注) 1) クウェートは2005年の項は2006年値。

2) イエメンの2000年の項は2001年値。

収入の大半が石油資源からの収益であり、その収入を国民に配分することが財政の主な役割である「配分国家」となる。表5は各国の総消費に占める政府支出の割合をみたものであるが、GCC諸国など石油資源の豊富な国において政府支出の割合が高いことがわかる。また、1980年代以降の推移では、アラブ首長国連邦およびリビアでは政府支出割合の低下傾向がみられるが、その他の国では明確な低下は認められない。特に1990年代以降は大きな変動は生じていない。それは、先のWorld Bank [2005]の指摘にあるように、2000年代前半のオイルブーム期の慎重な政府支出動向を示すものとも解釈できる。その一方で、1980年代以降の推移をみると、その間の原油価格の変動とは連動せず、政府部門の相対的な規模に大きな変化はなかったといえるだろう。

表5 総消費に占める一般政府支出の割合 (単位：%)

	1981-85	1986-90	1991-95	1996-00	2001-05	2007
サウジアラビア	40	39	37	38	43	41
アラブ首長国連邦	42	33	27	26	22	18
クウェート	30	35	52	35	34	34
カタル	58	58	52	56	46	49
オマーン	32	39	36	33	34	32
バハレーン	25	31	29	28	29	32
イエメン	-	-	18	18	17	18
イラク	46	39	28	33	39	23
シリア	25	19	16	14	18	15
レバノン	32	25	10	15	16	14
ヨルダン	24	26	25	25	22	24
パレスチナ自治区	11	9	13	20	23	22
エジプト	19	13	12	12	14	12
アルジェリア	24	24	24	24	26	27
リビア	45	36	30	29	26	27
モロッコ	20	19	20	22	24	24
チュニジア	21	21	21	20	20	19

(出所) 表1に同じ。

(注) 2007年以外は各期間の平均値

3. 人口と雇用

現在の中東アラブ諸国に共通する課題として第一にあげられるのが雇用創出である。ほとんどの国で1990年前後まで出生率が高水準にあったため、近年生産年齢人口（15～64歳人口）が急速に拡大しているのである。表6は中東アラブ諸国の人口動向を示したものである。中東アラブ諸国を合計すると、1980年からの30年間で人口は倍増し、生産年齢人口は約1億人増加した。各国別にみると、1980年時点で人口1000万人以上の国は17カ国中4カ国（イラク、エジプト、アルジェリア、モロッコ）であったが、2010年には同8カ国（上記4カ国に加え、サウジアラビア、イエメン、シリア、チュニジア）となった。一方、人口成長率は、1980年代後半以降、紛争などがあった国を除けば、着

表6 中東アラブ諸国の人口と人口成長率

	人口 (万人)			人口成長率 (%)			15歳未満人口 (%)			生産年齢人口 (%)		
	1980	1990	2010	1980/85	1990/95	2000/05	1980	1990	2010	1980	1990	2010
サウジアラビア	960	1,626	2,625	5.9	2.3	2.5	44	42	32	53	56	65
アラブ首長国連邦	102	187	471	6.6	5.3	4.7	29	30	19	70	69	80
クウェート	138	214	305	4.5	-4.3	3.8	40	37	23	58	62	74
カタール	23	47	151	9.0	2.4	7.2	32	28	16	67	71	83
オマーン	119	184	291	5.0	3.3	1.7	46	44	31	52	54	66
バハレーン	35	49	81	3.5	3.2	2.3	35	32	26	63	66	72
イエメン	838	1,231	2,426	3.8	4.6	2.9	51	52	43	47	46	54
イラク	1,402	1,808	3,147	2.8	3.0	2.7	47	46	41	49	51	56
シリア	897	1,272	2,251	3.7	2.8	2.9	49	48	35	48	49	62
レバノン	279	297	426	0.8	3.2	1.6	39	36	25	56	59	68
ヨルダン	223	325	647	3.9	5.6	2.7	49	47	34	48	50	62
パレスチナ自治区	148	215	441	3.8	3.9	3.6	48	47	45	49	50	53
エジプト	4,443	5,779	8,447	2.6	2.0	1.9	42	42	32	54	54	63
アルジェリア	1,881	2,528	3,542	3.2	2.2	1.5	46	43	27	50	53	68
リビア	306	437	655	4.6	2.0	2.1	47	43	30	51	54	66
モロッコ	1,957	2,481	3,238	2.6	1.7	1.1	43	40	28	53	57	67
チュニジア	646	822	1,037	2.5	1.7	0.9	42	38	23	54	57	70
合計・単純平均	13,019	17,195	26,256	3.1	3.0	2.2	46	44	33	51	53	63

(出所) UN Population Division (<http://esa.un.org/unpp>) より筆者作成。

(注) 1) 生産年齢は15～64歳。

2) 2010年値は国連による中位推計値。

実に低下している。その結果、近年では15歳未満人口の割合が低下し、生産年齢人口の割合が増加している。年齢構成の変化は、特に GCC 諸国において顕著である。これは自国民人口と比較して出稼ぎ労働者の流入規模が大きいためであると考えられる。GCC 諸国における2010年の生産年齢人口比率は、自国民人口規模の大きいサウジアラビアでも65%、アラブ首長国連邦とカタールでは80%以上と推計されている。また GCC 諸国以外で生産年齢人口比率が高いのがマグレブ諸国である⁽⁸⁾。マグレブ諸国では他の中東アラブ諸国以上に人口成長率が低下し、2010年推計値では生産年齢人口が66～70%となっている。

生産年齢人口割合の増加は、人口ボーナス（population dividends）といわれるように、労働力の増加、貯蓄率の上昇などによって経済成長に有利な要因となりうる。しかしながら、これまで中東アラブ諸国では、人口ボーナスが経済成長率促進要因となっていない。World Bank [2004] では過去半世紀の中東地域の人口成長と労働市場の動向を検討し、1980年代後半以降に雇用問題が深刻な課題となった過程を描出している。同書では、多くの中東諸国で1960年代に確立した公的部門での雇用保証制度が各国の労働市場の硬直化をもたらしたことを指摘し、今後の雇用創出には、民間部門の拡大、グローバル化経済への対応、石油資源の有効活用といった総合的な対策が不可欠ことを強調している。

表7は中東アラブ諸国の雇用状況を示したものである。中東アラブ諸国の労働参加率は平均すると約48%であるが、域内ではGCC諸国の労働参加率が高い。GCC諸国で労働参加率が高いのは、前述のように、出稼ぎ労働者の流入が多いためである。それ以外の国では、マグレブ諸国の労働参加率が比較的高くなっている。一方、労働参加率の低い国は、国内政治状況が不安定だったイラクとパレスチナ自治区を除くと、イエメン（43%）とヨルダン（45%）である。失業率についても、GCC諸国とその他の国で差異がみられる。GCC諸国の失業率は全般に低いが、その他の国では10%を超える国が多い。GCC諸国では、出稼ぎ労働者は失業すると労働ビザが更新できず帰国を余儀なくされるケースが多い。そのため、労働力人口の大半を占める出稼ぎ労働者は、ほぼ完全雇用状態であり、国全体の失業率は低くなるのである。つまり、GCC諸国の失業率が低いのは出稼ぎ労働者を含むからであり、実際にはGCC各国で自国民の雇用促進政策が実施されるなど、失業問題はGCC諸国においても課題となっている⁹⁾。GCC諸国以外の国では、マグレブ諸国を中心に高失業率の国が多く、生産年齢人口が増加するなかで雇用創出が大きな課題となっている様子がみてとれる。

表7 アラブ諸国の労働力と雇用者数

	労働力人口 (万人)	雇用者数 (万人)	労働参加率		失業率	
			1995	2005	2000	2005
サウジアラビア	838	796	53.9	54.1	4.6	6.3
アラブ首長国連邦	192	185	74.6	77.7	2.3	3.1
クウェート	115	113	67.0	67.2	0.8	1.7
カタール	83	83	73.6	76.9	3.9	-
オマーン	-	-	60.1	55.4	-	-
バハレーン	31	29	65.5	64.4	5.5	-
イエメン	-	-	43.2	43.9	11.5	-
イラク	-	-	42.6	41.9	-	10.5
シリア	540	495	52.8	49.5	2.3	-
レバノン	123	112	50.2	50.0	-	8.1
ヨルダン	-	-	45.9	44.6	15.8	12.4
パレスチナ自治区	87	65	38.6	40.9	14.1	26.8
エジプト	2,425	2,172	47.2	46.9	9.0	11.2
アルジェリア	1,074	887	52.8	56.6	29.8	15.3
リビア	-	-	50.5	52.2	-	-
モロッコ	1,099	993	53.4	51.9	12.5	11.0
チュニジア	342	293	48.5	48.0	15.7	14.2
単純平均			47.8	47.9		

(出所) ILO LABORSTA および OIC SESRIC より筆者作成。

- (注) 1) 労働力人口は15歳以上。
 2) 労働力人口および雇用者数の推計年は、2001年(バハレーン)、2005年(クウェート、チュニジア)、2006年(アルジェリア、モロッコ)、2007年(エジプト、レバノン、カタール、シリア)、2008年(サウジアラビア、UAE、パレスチナ自治区)。
 3) 労働参加率は生産年齢人口に占める労働力人口の割合。
 4) 2000年失業率のうち、バハレーン、ヨルダン、モロッコ、カタールは2001年値、イエメンは1999年値。
 5) 2005年失業率のうち、イラク、ヨルダン、クウェート、レバノン、パレスチナ自治区は2004年値、サウジアラビアは2006年値。

4. 投資

表8は1980年代以降の粗資本形成の規模を示したものである。地域全体の傾向として、1980年代前半は平均するとGDP比30%であったが、その後は

同23%前後となっており、1980年代後半以降の20年間はほぼ一定の割合で資本形成が進展していたことがわかる。また、原油価格の高騰期にあたる2006～2008年については、地域全体として多少の規模拡大はみられるものの、際立った拡大傾向とはなっていない。

一方、民間部門への国内信用規模を示したのが表9である。民間部門への信用規模は、アルジェリアとクウェートを除く各国で1980年代よりも1990年代に拡大しており、大半の国で1990年代以降に民間部門への資金流入が拡大したといえそうである。しかしながら、国別にみると、2000年以降に約半数の国で民間部門への与信規模がGDP比50%を超える一方で、アルジェリア、リビア、シリア、イエメンは同15%以下にとどまっている。これらの国は、株式市場も発達していないため、民間部門への資金流入は他の中東アラブ諸

表8 粗資本形成（GDPに占める割合）

	1981-85	1991-95	2001-05	2006	2007	2008
サウジアラビア	27.0	21.2	18.9	18.7	21.7	18.6
アラブ首長国連邦	28.3	26.9	23.8	21.3	-	-
クウェート	21.3	22.5	17.1	16.2	19.7	-
カタール	-	29.8	32.9	44.6	-	-
オマーン	26.7	15.9	15.9	18.5	-	-
バハレーン	40.0	22.1	18.4	24.4	-	-
イエメン	-	20.3	22.6	-	-	-
イラク	-	-	-	-	-	-
シリア	25.3	24.9	20.0	17.5	18.5	13.6
レバノン	-	29.3	19.8	13.8	17.7	19.9
ヨルダン	33.1	32.4	22.8	25.5	26.2	19.1
パレスチナ自治区	-	36.0	25.2	26.9	-	-
エジプト	28.5	20.3	17.7	18.7	20.9	23.7
アルジェリア	36.3	30.5	30.5	29.7	33.7	36.9
リビア	27.9	14.0	13.6	-	-	-
モロッコ	25.7	22.1	27.7	29.4	32.5	33.2
チュニジア	32.7	26.8	25.2	23.9	24.8	25.1

（出所） World Bank [2009c] より筆者作成。

（注） 1981-85, 1991-95, 2001-05年は期間平均。

表9 民間部門への国内信用供与

(単位：% of GDP)

	1981-85	1986-90	1991-95	1996-00	2001-05	2006	2007	2008
サウジアラビア	44	69	54	56	56	50	54	56
アラブ首長国連邦	30	45	43	50	54	64	-	-
クウェート	76	93	32	52	64	59	70	-
カタル	22	42	46	32	32	42	-	-
オマーン	17	23	23	38	36	32	-	-
バハレーン	42	37	59	59	59	78	-	-
イエメン	-	-	5	5	7	7	8	8
イラク	-	-	-	-	-	-	-	-
シリア	7	7	10	9	10	15	15	16
レバノン	0	40	50	75	80	71	74	78
ヨルダン	60	72	70	77	76	93	95	89
パレスチナ自治区	-	-	-	3	7	-	-	-
エジプト	32	34	30	51	61	55	51	43
アルジェリア	63	65	14	5	11	12	13	13
リビア	0	6	36	29	20	16	7	6
モロッコ	31	7	43	47	50	58	70	80
チュニジア	59	58	65	65	67	64	64	67

(出所) 表8に同じ。

国と比べ小規模だといえるだろう。したがって、これら4カ国は中東アラブ諸国のなかでも民間部門が相対的に未発展であると推測できる。

表10は対内直接投資規模を粗固定資本形成との比較で測ったものである。対内直接投資の流入は、クウェート、バハレーン、パレスチナ自治区を除く各国で、2001年以降に拡大していることがわかる。特に2006年以降は大半の国で大幅な規模拡大がみられ、海外からの投資資金流入が活発化していることがわかる。対内直接投資の流入部門について、World Bank [2009b] は、石油部門を除くと、非貿易財部門に偏っていることを指摘している。なかでも、観光、通信、不動産部門が多く、それは製造業などの貿易財部門の競争力低下を示唆するものであるとしている。

表10 FDI 流入規模（粗固定資本形成に対する割合）

（％）

	1981-85	1986-90	1991-95	1996-00	2001-05	2006	2007	2008
サウジアラビア	17	1	-1	2	5	29	32	46
アラブ首長国連邦	0	1	2	-2	21	39	37	25
クウェート	-	-	0	2	0	1	1	0
カタール	-	-	4	9	12	19	24	26
オマーン	6	7	5	2	6	19	25	18
バハレーン	5	8	12	84	31	74	40	36
イエメン	2	1	-1	-9	1	34	17	7
イラク	-	-	-	-	20	4	4	3
シリア	0	2	1	1	4	9	14	18
レバノン	1	2	1	5	31	83	75	85
ヨルダン	4	2	0	18	20	78	39	32
パレスチナ自治区	-	-	-	10	3	1	2	2
エジプト	7	5	7	6	11	48	44	29
アルジェリア	-	-	0	4	6	7	5	7
リビア	-3	0	0	-3	11	45	92	56
モロッコ	1	2	7	8	19	13	12	9
チュニジア	8	3	8	10	11	46	19	27

（出所） UNCTAD [various years] より筆者作成。

（注） 2005年までは期間平均

5. ビジネス環境の改善

アラブ地域は1980年代後半以降、GDP比でみた貿易規模が減少または停滞した。その主な理由は国際原油価格の下落と低迷であると考えられるが、石油資源輸出の少ないヨルダン、モロッコ、チュニジアなどでも貿易規模は遜減傾向であった。World Bank [2003] は、中東アラブ諸国は1980年代以降の世界的な貿易拡大の潮流に乗り遅れたと評価し、その要因として輸出品目の偏りとともに貿易障壁の高さを指摘した。

多くの中東アラブ諸国では1990年代以降にマクロ経済改革が実施され、さらに近年になってビジネス環境の改善、投資・貿易などの分野での制度改革および規制緩和が進展している。表11は2000年と2007年の各国の平均関税率

およびその間の関税率削減状況を指標化したものである。2000年から2007年にかけて、高関税率だった国を中心にほとんどの中東アラブ諸国で関税削減が進展したことがわかる。なかでも、エジプト、レバノン、ヨルダン、サウジアラビア、イエメンは世界的にみても関税削減が進展した国となった。中東アラブ地域内では、サウジアラビアを除く GCC 諸国はすでに2000年時点で低関税率であったのに対し、マグレブ諸国はいずれの時点でも相対的に高関税率となっている。国別では、すでに関税率の低いクウェートとカタルを

表11 貿易改革の進展（関税率削減）

	平均関税率		貿易改革指標
	2000年	2007年	
サウジアラビア	12.0	5.2	87
アラブ首長国連邦	-	-	-
クウェート	3.6	4.7	7
カタル	4.2	5.0	8
オマーン	7.7	5.0	70
バハレーン	7.8	5.0	71
イエメン	12.8	7.1	87
イラク	-	-	-
シリア	19.6	19.6	38
レバノン	14.7	7.0	91
ヨルダン	22.1	11.5	91
パレスチナ自治区	-	-	-
エジプト	19.9	6.9	96
アルジェリア	22.2	18.7	69
リビア	17.0	-	-
モロッコ	31.7	22.3	55
チュニジア	33.9	26.8	57
中東アラブ地域	20.4	13.2	63
世界	12.0	9.4	50

(出所) World Bank [2009a] より筆者作成。

- (注) 1) 関税率は単純平均（農産品と燃料を除く）。
 2) 貿易改革指標は、2000年から2007年までの関税率削減を世界各国と比較して百分順位で示したもの（100に近づくほど削減が進展）。

除くと、2000年代に関税削減が進展しなかったのはシリアのみであった。したがって2000年以降の中東アラブ諸国では、関税率の観点からみると、貿易自由化が進んだといえるだろう。

一方、世界銀行によって国内ビジネス環境の指標が発表されるようになった2003年以降、中東アラブ諸国でもいくつかの国でビジネス環境の改善が進展した。2008年時点のビジネス環境を比較すると、中東アラブ諸国のなかではGCC諸国が上位になっている（表12）。なかでもサウジアラビアは世界13位、バハレーンは同20位と、国際比較でも良好なビジネス環境が整備されている。それに対し、GCC諸国以外の国は国際的にみるとビジネス環境が良好とはいえない。しかしながら、エジプトは2004年以降の5年間で4回、世界の改革進展上位10カ国に入るなど、継続的に改善が進んでいる。

ところで、ビジネス環境に関わる指標は、制度面での必要費用および日数を算定基準としており、実際の運用については考慮されていない。そこで、表12の行政サービスの質をみると、中東アラブ諸国は全体的に評価が低いことがわかる。2000年時点において国際比較で上位30%に含まれていたのはアラブ首長国連邦とバハレーンのみであり、シリア、エジプト、リビアは下位20%に属していた。しかしながら、2007年までの改革進展度では、いくつかの国で大幅な改善がみられた。その結果、2007年にはサウジアラビア、バハレーン、モロッコ、チュニジアが行政サービス水準の高い国に属している。それに対し、改革進展がみられず2007年時点でも評価の低いのが、イエメン、シリア、リビアである。これらの国はビジネス環境の改善でも評価が低く、現在まで改革に消極的な国といえるだろう。シリアは1990年代末以降に規制緩和を明確に打ち出すようになったが、その歩みは遅い。もっとも、2005年以降に外国銀行の支店開設や株式市場が設立されるなど、近年徐々にではあるが経済改革の成果がみえるようになってきている。

表13はWorld Economic Forum [2009]による2007/08年以降の中東アラブ諸国の競争力順位を示したものである。地域内ではカタルを筆頭にGCC諸国の順位が高くなっている。3年間の推移でもGCC諸国は順位を上昇させ

表12 ビジネス環境および行政サービスの質と改革進展度

	ビジネス環境	行政サービスの質		改革進展度
	2008年	2000年	2007年	2001～2007年
サウジアラビア	13	53	71	92
アラブ首長国連邦	33	75	44	2
クウェート	61	62	55	29
カタール	39	50	61	82
オマーン	65	59	56	28
バハレーン	20	71	75	62
イエメン	99	32	23	18
イラク	153	—	—	—
シリア	143	13	13	48
レバノン	108	—	—	—
ヨルダン	100	61	54	22
パレスチナ自治区	139	—	—	—
エジプト	106	20	42	94
アルジェリア	136	52	32	11
リビア	—	15	4	15
モロッコ	128	58	75	90
チュニジア	69	64	73	75
中東アラブ地域	—	48	47	47

(出所) 表11に同じ。

- (注) 1) 行政サービスの質は、汚職、官僚制度の質、財産権、規制、事業開始に必要な手続き数、契約強制に必要な時間、事業閉鎖に必要な時間、の7つを指標化し、2003年値に基づく重みをつけて主成分分析をしたうえで、世界各国と比較して百分順位で示したものの（100に近づくほど相対的に行政サービスの質が高くなる）。詳しくは World Bank [2003] を参照。
- 2) 2008年ランキングは2008年6月から2009年5月を対象期間として世界183カ国で行った10項目の調査に基づく順位。
- 3) 改革進展度は、2000年から2007年の間の変化を世界各国と比較し百分順位で示したものの。

ている国が多い。それに対し、ビジネス環境の改革進展がみられなかったシリアとリビアをはじめ、GCC 諸国以外は競争力指標の低迷している国が多い。

また、2009/10年の競争力指標を基礎要件、効率性要件、技術革新要因に分けて順位づけした項目からは、中東アラブ諸国の競争力の源泉は主に基礎

表13 競争力指標 (Global Competitiveness Index: GCI)

	GCI 順位			GCI 2009/2010での順位		
	2007/08	2008/09	2009/10	基礎要件	効率性要件	技術革新要因
サウジアラビア	35	27	28	30	38	33
アラブ首長国連邦	37	31	23	9	21	25
クウェート	30	35	39	40	63	64
カタール	31	26	22	17	28	36
オマーン	42	38	41	25	53	52
バハレーン	43	37	38	22	44	60
イエメン	-	-	-	-	-	-
イラク	-	-	-	-	-	-
シリア	80	78	94	72	112	100
レバノン	-	-	-	-	-	-
ヨルダン	49	48	50	46	66	51
パレスチナ自治区	-	-	-	-	-	-
エジプト	77	81	70	78	80	71
アルジェリア	81	99	83	61	117	122
リビア	88	91	88	68	110	111
モロッコ	64	73	73	57	91	88
チュニジア	32	36	40	35	56	45

(出所) World Economic Forum [2009] より筆者作成。

(注) GCIの分析対象国は、2007/08年は131カ国、2008/09年は134カ国、2009/10年は133カ国。

要件 (生産要素賦存) にあることがわかる。なかでも GCC 諸国の基礎要件は世界的にみても上位となっている。基礎要件以外の要因で競争力が上位30位以内にあるのは、アラブ首長国連邦の効率性と技術革新、カタールの効率性であり、この2カ国は中東アラブ諸国でもっとも競争力があると評価されている。近年の GCC 諸国は、豊富なオイルマネーを背景に、競争力強化に向けて積極的な投資を競っている。たとえば、サウジアラビアやカタールは欧米諸国の高等教育機関の分校を誘致した。またアラブ首長国連邦やバハレーンは金融特区を開設し、中東アラブ地域において、最先端金融サービスの拠点となることを目指している。

6. 小括：中東アラブ諸国の経済

本節での概観から、中東アラブ諸国経済の特徴として、まず石油資源の影響が大きいことがあげられる。中東アラブ経済の主要部門が石油部門であることは改めて指摘するまでもないが、1980年代後半以降の経済多角化・民間部門拡大指向にもかかわらず、現在でも石油資源の多寡が所得水準を規定する主要因となっている。アラブ地域の高所得国は、経済成長の成果ではなく、石油資源の保有量が多いために所得が高いといえるだろう。つまり、中東アラブ諸国における所得水準の違いは、各国の経済発展度を示すものではないのである。

急増する労働力も、中東アラブ諸国に共通する特徴である。各国は近年、類似の人口転換パターンを経験しており、地域全体で1990年代以降に生産年齢人口割合が急上昇した。その一方で、雇用創出の期待できる非石油部門の拡大は緩慢であったため、増加する労働力の雇用確保が中東アラブ各国の重大な関心事となった。2003年以降の原油価格高騰にともなう好況によって一部の国では失業率の低下がみられたものの、各国の失業率の水準は依然高く、現在まで雇用創出は中東アラブ諸国に共通の課題となっている。

一方、2000年以降の経済改革では、各国の成果に差がみられる。貿易自由化（関税削減）についてはほとんどの国で大幅な進展があったが、ビジネス環境の改善では各国の進展度に違いがみられた。相対的に産業多角化が進んでいない中東アラブ諸国において関税率削減は比較的容易な改革であるが、ビジネス環境の改善は多面的で困難をとまなう改革であると考えられる。したがって、ビジネス環境改善の進展度は、各国政府の民間部門発展政策に対する積極性を示すものとも解釈できる。ビジネス環境の改善では、サウジアラビア、オマーン、エジプトでもっとも進展がみられ、改革先行国といえるだろう。それに対し、シリアとイエメンは、改善余地が大きいと思われるにもかかわらず、改革が進展しなかった。本節で取り上げた個別分野の改革は

2000年以降の数年分であり、最近の短期的な成果であるが、目下の民間経済主体を取り巻く環境・動向は国によって差異があることが推測される。

このように、中東アラブ諸国は、石油資源や労働力といった生産要素賦存条件は国によって違うものの、経済構造および生産年齢人口の推移など社会経済の動向には共通性がみられるといえるだろう。また、近年は雇用創出が共通の課題となっている。他方、各国は民間部門による経済成長・雇用創出を促進するために経済改革に着手したが、これまでの改革進展状況は国によって差異がみられる。

第3節 本書の構成と主な論点

本書は、全5章で構成されている。前述のように、各章は中東アラブ諸国における民間部門の発展に関わる課題を検討するという問題関心を共有するものの、そのアプローチは多様である。以下、各章におけるトピックと主要論点を紹介し、各章を通して得られた視点を要約する。

第1章「中東アラブ諸国における民間部門の発展へのマクロ経済的課題」では、中東アラブ諸国で共通課題として認識されている雇用創出について、その背景と意味合いを検討している。雇用創出は地域的な課題であるが、労働輸入国である産油国と労働輸出国である非産油国では、雇用創出の帰結が異なる可能性がある。すなわち、労働輸入国においては、自国での雇用創出が自動的に自国民の雇用拡大をもたらすとは限らないのに対し、労働輸出国では他国での雇用創出が自国民雇用の拡大に結びつく可能性があるのである。筆者は、「オランダ病」モデルの枠組みを用いて、外生的な所得の労働市場への影響を、サウジアラビア、バハレーン、ヨルダンについて考察している。そして、中東アラブ諸国では、労働市場の連関性を考慮した政策手段が必要なことを指摘する。

第2章「エジプト労働市場における民間部門の発展と構造的課題」は、市

場経済への移行国における人的資源の民間部門への移動について、エジプトを対象国として検討している。エジプトをはじめとする中東アラブ諸国の多くは、経済開発主体が公的部門から民間部門に移りつつあるという点で、市場経済移行国と捉えることができる。その移行過程においては、主要雇用部門も民間部門となることが期待されるが、これまで民間部門、なかでも民間フォーマル部門での雇用創出は限定的であった。筆者は、その理由として、公的部門の雇用保証政策と賃金規定が労働者の公的部門への就業選好を高め、その結果、民間部門への人的資源の移動が阻害されていることを明らかにしている。さらに、インフォーマル部門は、雇用の受け皿としては主要な部門となったが、人的資源の活用という観点からは、十分に人的資源を活用できていない可能性が示唆される。つまり、エジプトでは現在まで労働市場に構造的な問題があるため、民間部門で人的資源が十分に活用できていないのである。

第3章「中東アラブ諸国における民間部門発展の歴史的沿革——中東湾岸諸国の銀行部門の分析から——」では、中東湾岸4カ国の銀行部門を対象とし、主としてその形成期における民間経済主体の存在と国別の特徴を明らかにしている。中東湾岸諸国は、豊富な石油資源を保有するため、今日までGDPに占める公的部門の割合が高く、民間経済主体の発展が立ち遅れているとみなされることが多い。そのため、他の中東アラブ諸国以上に民間部門中心の経済開発は困難だと考えられがちである。しかしながら、筆者は、銀行部門においては、その形成期から民間経済主体の展開がみられた国があることを明らかにし、また中東湾岸4カ国間で銀行部門の担い手に差異が生じた要因を、銀行育成政策の違いから検討している。

第4章「エジプトにおける中小企業の役割と課題——政策と発展状況——」では、エジプトの中小企業部門を分析対象とし、その政策と発展状況を検討している。エジプトにおいて中小企業は、従来、雇用の担い手、貧困削減および地方開発の主体として期待されることが多かった。ところが、近年中小企業部門は経済成長の担い手として関心が高まっている。その結果、2000年

以降に成長促進的な中小企業政策が策定され、成長支援枠組みも整備されつつあるものの、中小企業の経営実態には不明な点が多い。筆者は、成長の担い手としての中小企業の発展可能性を検討するにあたっては、成長指向の中小企業の実態解明が不可欠であることを指摘している。

第5章「エジプトにおける零細企業の空間分布の変遷：1960～2006年」では、地方開発の担い手として零細企業を捉え、エジプトを対象に、その地理的分布と量的拡大の変遷を明らかにしている。零細企業は、特に貧困削減や地方開発の担い手としての役割が期待される民間経済主体である。なかでも、大企業の展開が少ない地方部では、中小零細企業が経済活動の主要な担い手となってきた。しかしながら、エジプトを典型とする中東アラブ諸国では、これまで地方レベルでの発展状況に関する関心が薄かった。それは、統計データの不足とともに、大規模国有企業を中心とする経済開発体制のもと、投資は都市部に集中していたからである。筆者は、エジプトの事業所センサスを利用し、国内での地理的分布という視点から零細企業の変遷を分析し、地方レベルでの零細企業の量的拡大過程を描出している。そして、零細企業の分布は地方間で差異があり、それは経済改革の影響も受けたものであると論じている。

以上のように、各章では、主に GCC 諸国とエジプトを検討対象国としている。各章は、中東アラブ諸国の民間部門について、これまでの開発体制や政策を踏まえたうえで、発展状況や成長制約要因を明らかにするという認識を共有するものの、対象国によって、また各著者の関心によって、多彩な内容となっている。しかしながら、本書全体を通して、中東アラブ諸国の民間部門を研究するにあたっての共通の糸口となりうる視点が得られたのではないだろうか。ここでは、3つの点を指摘する。

1つめは、各主体の連関である。たとえば、第1章で論じているように、雇用促進政策には各国の労働市場の連関性を考慮する必要がある。また国内においても、第2章で取り上げた労働市場、第3章で論じた銀行部門では、公的部門と民間部門の連関が民間経済主体の行動に影響を与えている。さら

に、第5章の地方開発では、大都市との地理的な関係が零細企業の発展に影響を与えることを明らかにしている。

2つめは、発展の担い手となる民間経済主体の再発見である。1990年代以降に関心の高まった民間部門であるが、当然のことながら、それ以前から民間部門は存在した。そのことを意識して中長期的な視点から民間部門の発展状況を捉えることで、各国の民間経済主体の特性について理解を深めることができるのである。第3章では、国有部門と外国資本に注目が集まりがちなGCC諸国の銀行部門においても、その形成期にすでに現地民間経済主体の参入があったことを明らかにしている。一方、エジプトの中小企業は、第4章で論じているように、近年経済成長の担い手として再認識されたが、その実態は1980年代からの延長上にあるものである。また、第5章では、地方の零細企業の発展について、地方間での差異を明らかにしている。

3つめは、既存システムの再構築についてである。中東アラブ諸国の政府は、かつての公的部門主導による経済開発からの転換に際し、新たに民間部門の発展政策を策定・実施するだけでなく、これまでの政策枠組みを再構築することも必要となっている。本書では、第1章（自国民雇用政策）、第2章（公的部門の労働政策）、第4章（中小企業政策）において、民間部門の発展促進に向けた政策枠組みの再構築の必要性を指摘している。

このように、本書全体を通して、中東アラブ諸国の民間部門を分析するにあたってのいくつかの視点が提起されている。また、各章において、具体的な研究課題もあげられている。本書は、これらの視点、および各章で明らかとなった民間部門の発展状況が、同部門の発展問題を考えるうえでの基礎となると考えている。

おわりに

本書は、中東アラブ諸国の民間部門の発展に関して、経済学的な観点から

検討したものである。アラブ諸国を検討対象としているものの、アラブという側面には焦点をあてていない。また、地域の特色のひとつであるイスラーム、あるいは固有の政治情勢にも触れていない。これらの要素が民間部門の発展に影響しないと考えるわけではないが、本書では経済的要因に的を絞り、中東アラブ諸国における民間部門の発展の一端を捉えることを試みたものである。

もっとも、冒頭で述べたように、本書は地域のすべての国を網羅するものではなく、また具体的な仮説を立てて実証分析を試みたものでもない。本書は、中東アラブ諸国の民間部門を対象にした詳細な経済分析の準備段階として具体的な発展状況を明らかにするとともに、研究課題を提起し今後の研究につなげることを目指したものである。中東各国で充実しつつある統計データや研究蓄積も利用しながら、さらに分析を進めたい。

〔注〕

- (1) 本書において中東アラブ諸国とは、アラブ首長国連邦、アルジェリア、イエメン、イラク、エジプト、オマーン、カタル、クウェート、サウジアラビア、シリア、チュニジア、バハレーン、パレスチナ自治区、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノンの17カ国・地域を指す。なお、パレスチナ自治区は独立国家ではないが、便宜上中東アラブ諸国のひとつとして扱う。
- (2) 湾岸協力会議加盟国は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート、カタル、オマーン、バハレーンの6カ国である。
- (3) 2008年後半の原油価格の急落および世界的な経済・金融危機の影響は、中東アラブ諸国にも速やかに波及した。GCC諸国では株価の下落や金融機関の不良債権問題が表面化し、またその他の中東アラブ諸国でも海外直接投資受入額の減少や財政赤字の拡大などがみられた。
- (4) ここでの石油産出量は、原油だけでなく天然ガスなども含めたものであり、石油換算トン (toe) で示している。
- (5) 本章では、1人あたり石油生産量が10toe以上の国、すなわちGCC諸国とリビアを産油国とし、その他の国を非産油国に区分する。
- (6) 現在までのGCC諸国の主な製造業は、政府部門主導で拡大が図られた石油化学部門である。
- (7) アラブ首長国連邦の2005年値は石油資源の輸出が総輸出額の44.6%と、他の

主要石油資源輸出国と比較して低い割合となっており、また2000年値と比べても大きく減少しているが、その要因としてドバイを中継地とする中継貿易が増加したことが要因として考えられる。

- (8) マグレブとは西アラブ地域のことであり、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコを指す。
- (9) GCC 諸国の自国民失業率は、2000年代半ばにおいて、バハレーン12.4%、カタール11.6%、オマーン10%、アラブ首長国連邦15%と推計されている (World Economic Forum [2007])。

〔参考文献〕

〈英語文献〉

- Al-Moneef, Majid [2006] "The Contribution of the Oil Sector to Arab Economic Development," OFID Pamphlet Series 34, Vienna, September.
- Amin, Galal A. [1974] *The Modernization of Poverty: A Study in the Political Economy of Growth in Nine Arab Countries 1945-1970*, Leiden: E. J. Brill (中岡三益・堀侑訳『現代アラブの成長と貧困』東洋経済新報社 1976年)。
- Assaad, Ragui ed. [2009] *The Egyptian Labor Market Revisited*, Cairo and New York: The American University in Cairo Press.
- Celasun, Merih ed. [2001] *State-Owned Enterprises in the Middle East and North Africa: Privatization Performance and Reform*, Cairo: The American University in Cairo Press.
- Fawzy, Samiha ed. [2002] *Globalization and Firm Competitiveness in the Middle East and North Africa Region*, Washington D.C.: The World Bank.
- Galal, Ahmed ed. [2008] *Industrial Policy in the Middle East and North Africa: Rethinking the Role of the State*, Cairo: The American University in Cairo Press.
- Handoussa, Heba ed. [1997] *Economic Transition in the Middle East: Global Challenges and Adjustment Strategies*, Cairo: The American University in Cairo Press.
- Handoussa, Heba and Zafiris Tzannatos eds. [2002] *Employment Creation and Social Protection in the Middle East and North Africa*, Cairo: The American University in Cairo Press.
- Nabli, Mustapha Kamel [2007] *Breaking the Barriers to Higher Economic Growth: Better Governance and Deeper Reforms in the Middle East and North Africa*, Washington D.C.: The World Bank.
- Noland, Marcus and Howard Pack [2007] *The Arab Economies in a Changing World*,

- Washington D.C.: Peter G. Peterson Institute for International Economics.
- Nugent, Jeffrey B. and M. Hashem Pesaran eds. [2007] *Explaining Growth in the Middle East*, Amsterdam: Elsevier.
- Richards, Alan and John Waterbury [2008] *A Political Economy of the Middle East*, 3rd. ed., Boulder: Westview Press.
- Shafik, Nemat ed. [1998] *Prospects for Middle Eastern and North African Economies: From Boom to Bust and Back?*, London: Macmillan Press Ltd.
- Sirageldin, Ismail ed. [2002] *Human Capital: Population Economics in the Middle East*, Cairo: The American University in Cairo Press.
- Togan, Sübidey and Hanaa Kheir-El-Din eds. [2003] *Competitiveness in the Middle Eastern and North African Countries*, Cairo: The Economic Research Forum for Arab Countries, Iran and Turkey.
- UNCTAD [various years] *World Investment Report*, New York and Geneva: United Nations.
- Wilson, Rodney [1995] *Economic Development in the Middle East*, London and New York: Routledge.
- World Bank [2003] *Trade, Investment, and Development in the Middle East and North Africa: Engaging with the World*, Washington D.C.: The World Bank.
- [2004] *Unlocking the Employment Potential in the Middle East and North Africa: Towards a New Social Contract*, Washington D.C.: The World Bank.
- [2005] *Economic Developments and prospects 2005: Oil Booms and Revenue Management*, Washington D.C.: The World Bank.
- [2009a] *Economic Developments and Prospects 2008: Regional Integration for Global Competitiveness*, Washington D.C.: The World Bank.
- [2009b] *From Privilege to Competition: Unlocking Private-Led Growth in the Middle East and North Africa*, MENA Development Report, Washington D.C.: The World Bank.
- [2009c] *World Development Indicators 2009 (CD-Rom)*, Washington D.C.: The World Bank.
- World Economic Forum [2007] *Arab Competitiveness Report 2007: Sustaining the Growth Momentum*, April (<http://www.weforum.org/en/initiatives/gcp/Arab%20World%20Competitiveness%20Report/index.htm>, 2009年12月19日アクセス)
- [2009] *The Global Competitiveness Report 2009-2010*, September (<http://www.weforum.org/pdf/GCR09/GCR20092010fullreport.pdf>, 2009年12月19日アクセス)

〈ウェブサイト〉

BP <http://www.bp.com>

IEA <http://www.iea.org>

ILO LABORSTA <http://laborsta.ilo.org/>

OIC SESRIC BASEIND Database <http://www.sesrtcic.org/baseind.php>

UN Comtrade <http://comtrade.un.org/>

UN Population Division <http://esa.un.org/unpp/>

World Bank <http://www.worldbank.org>